

新型コロナ対策にかかる確認および要望事項

◆ 市民に対する情報提供の在り方（要改善事項）

- 千葉市は、HP を緊急時トップページの設定にし「コロナモード」に集約！
- タイムリーな発信を実践して欲しい
 - SNS（Twitter など）ツールをもっと駆使して欲しい
 - 情報弱者を極力減らす（過負担になってはいけないが、自治会回覧の活用）

対策本部会議の議事録（会議録）のレジメに沿った公開（概略で構わない）

- いい機会だと捉え、メール配信システムの登録の促進を図る。
- 利用率の高いLINE 活用の検討を（災害・子育て・手続き等に限定）

…送達度合いが高まる

- ICT 等を利用しない市民に対する情報提供手段として、広報の「コロナ対策特集号」の発行や定期的に「コロナ対策特集ページ」を広報に差し込む。

◆ 日常生活にかかる支援

- 買い物弱者（≡交通手段を持たない独居の高齢者）のフォロー体制をどうするか

ex. 感染しないように気をつけながら隣近所や民生委員、地区社協などと協力し

て体制整備、宅配業者の一覧の配布

- 運動不足対策（室内でできる「ちょっとした運動」などの促進）

ex. 自宅でのテレビ体操の活用や介護予防体操の実施を推奨する

◆ 学童保育の環境改善

- 過密状況（3密）の絶対的な改善

- 4月9日以降に協力依頼を発出することになると思うが、利用自粛の徹底

→真に必要な利用者のみ限定（自宅勤務となった家庭の利用は禁止する）

- 使用していない学校教室を利用し、「3密」の改善を図る

- 3密の改善を徹底しようとするれば、支援員だけでは対応できない。支援員のみでフォローできない部分は、学校教職員や経験者等に支援を募る

◆ 学校休校時の学習について

- 現在配布しているプリントでは「薄くて少ない」（1週間で終わる）

→基礎的な学習などを徹底させるのも一つの考え方では（cf.東京都のドリル）

→3月中、4月中の家庭学習の消化・理解度の確認（テスト）が必要では？

→家庭の協力を求めないと、充足は不可能。

- 「スタディサプリ」を活用している自治体もある（限定無料）…大阪府泉大津市
 - ネットに接続さえすれば、児童のレベルと都合に合わせた授業を実施。
 - ネット環境にない児童は、敢えて、学校に来させて指導しているとのこと
 - 要保護・準要保護の児童が多いことから、給食対応やDV対策にもなる
 - 子どもの学習支援ネットワークと協力して、地域で子どもの学習支援体制構築
- LTE タブレットの貸与などの検討（熊本市）→遠隔授業の実施
- 昨年4月から正式な教科書として位置づけられた「子ども用のデジタル教科書」の活用を推進

◆ 学校再開時の万全な対応をお願いしたい！

- …徹底しないと、保護者からの不信感を増幅させる。悪気はなくとも、許されない。
- マスクの着用の徹底…「外している先生」が少なくないとの声が多い（不安に）
 - マスクのない子どもにマスクの配布
 - 紙マスクがない場合、市民に布のマスクの制作・提供の協力要請
 - 中学校によっては、休校中に自分で作らせているがとても良い取り組み♪
 - 「3密回避」の徹底…始業式を体育館で実施した学校があった。有り得ない。
 - 校内放送で対応すべき。体育館でやらないといけない絶対的な理由は何なのか

- 全小中学校に消毒液が行き渡っているか常に確認する→ハウレンソウの徹底を！
- 体温測定の際の感染予防のため、肌に接触しないで図れる体温計を完備する。

◆ DV 対策→現状と対応

- 学校等が休みになったことにより、顔を合わせなくなったことから状況の把握が困難になっているものと思われる
- 現状、相談件数は増えているか？（「潜行」してしまっているのではないか？）
- 気になる児童については、家庭訪問や電話等での声掛けも必要ではないか？

◆ 給食の停止による懸念事項

- 給食がなくなり、児童の栄養補給路が断たれてはいないか？
- 現在、フォローはできているのか？

◆ 庁内の健康管理

- 庁内でクラスターが発生すると、役所機能が止まってしまう。
- しかしながら、マスクをしていない職員を散見する。
- 大丈夫という過信は厳禁！マスクの着用の徹底を！
- 時差出勤、ローテーション（勤務パターン分け）などの工夫は？

- 自宅勤務・テレワークが可能な業務はあるか？ →「業務棚卸し」のいい機会。

→介護・妊娠中などの職員でもできる業務が見つければ今後に生きてくる

cf.福岡県久留米市の事例 <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/565052/>

★千葉市の「ちばしチェンジ宣言！（PDF：1,071KB）は、とても参考になる。

- オンライン化の徹底（事業者とも Skype・zoom などを活用し接触機会を低減）

- 庁舎・行政 SC 等への来庁機会を低減する（オンライン・郵送活用）

→窓口に来なくても行政サービスが受けられることをもっとアピールしては？

→事前申請により、窓口滞在時間の低減化なども非常に有益

- 市民にも協力と行動変容を求めることが必要！

◆ コロナ対策としての補正予算の計上は？

- コロナ対策として必要な経費を確保（自治体によっては財政調整基金で対応）

◆ 不要不急の執行は抑え、次年度の歳入減に備える

- 来年度の大幅な税収減に備え、今年度事業についても見直しが必要

- どうしても実施しなければならない事業（内容）の予算執行に留めることも必要

◆ 業務継続計画（BCP）について

- 4/8付の報告で「各課の対応について、業務継続計画（BCP）の検討を行う」と

あったが、その具体的な内容とスケジュールは？

◆ 市内企業への支援

- 市として独自に対応を検討している経済対策はあるか？
- 市内企業に対する、緊急経済対策メニューのアプローチは？

◆ 市税等の猶予措置

- 納税猶予をしないと資金繰りが回らなくなる市民が出てくる可能性も否めない
- 現在検討を進めている事項はあるか？

◆ 市内における（一人ひとりができる）感染症対策

- （十分な睡眠・栄養摂取等による免疫力の向上はもとよりとして）
- 「手洗い・うがい・マスク」だけで、感染症対策として万全とは言えない。

- 感染の拡大やクラスター化を防ぐため、徹底して行うべき事項について、市民への周知徹底が必要不可欠（情報弱者へのフォローも重要）。
- ワクチンや特効薬がない現状において、一番の感染症対策は人との接触を断つことしかない。国はこれまでの接触を8割削減、少なくとも7割削減するように強く要請している。専門家によっては、98%接触を絶たないとピークアウトは難しいとも言われている。
- そこで、「全ての分野において、人との接触を可能な限り断つ」ことを主眼に、今後の対策を講じる必要がある。

◆ 医療体制と対応状況

- 3/27に「JAとりで総合医療センター」が救急外来及び一般外来を14日間停止しているが、小児救急への（大きな）影響は生じてないか？
- 厚生労働省は、軽度の感染者は家庭や自治体を用意した施設で隔離することを表明しており、自治体によっては施設を用意しているところもある。
- 今後、感染が拡大して感染者が急増すれば、各自治体でも隔離するための施設の準備が必要であり、検討しておく必要がある。
- また、家庭で隔離する場合、家族等への感染が心配される。
- 家庭で隔離する場合の諸注意の徹底と支援策を検討する。
- 感染拡大を防ぐため、医師会の協力を得て病院の一部に発熱外来を設置するための検討をする。

以上、多岐に渡りますが、市民の命と暮らしを守るために、市としての対応・対策をお願いいたします。